

2020年6月5日

第452号

毎月5の日発行
定価1部10円 年500円(共
組合員の購読料は組合費の中に含む)

林野労組

発行所

全国林野関連労働組合

東京都千代田区霞が関1-2-1

☎ 03-3519-5981

Fax 03-3519-5984

コロナの影響で書面開催

全国書記長会議

本部は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、全国書記長会議を書面による持ち回りの形式により開催しました。

各地本からは、様々な意見が提出され、これに対して本部からは、書面により回答しました。

このような状況下のため、例年とは異なる開催方法になりましたが、議案等は本部提案通りに了承され、本部・各地本と意思統一を図ることができました。

（主な地本意見と本部見解）

○連合・公務労協等の取り組みについて

（地本意見）

・定年延長に係る法律案については、国会での成立が見送られ次期臨時国会において継続審議となったが、国家公務員法等の一部改正案に、東法案とされた検察庁法の一部改正案に問題があったと考える。本部としての見解を示していただきたい。

・人事院勧告における新型コロナウイルスの影響と今後の見直しはどうか。

（本部見解）

・定年の引き上げに係る法案について、問題は、「検察庁法の一部を改正する法律案」にある。公務労協は、東法案ではなく、個別審議を求めて国会対策を進めてきた。現在、法案は、政府が廃案に向けて調整を進めるとしている

が、野党はこれを追及するとともに、公務労協も国会対策の取り組みを継続している。林野労組としても、公務労協と連携を図り、取り組みを進める。

・人事院勧告に向けては、公務労協等と連携して最大限取り組む。

○林野労組の2020春季生活闘争について

（地本意見）

・山上等作業手当に関して、毎年人事院交渉をやってきているが、一向に改善に結びつかない。戦略として、今後の人事院交渉のあり方、局当局との対応、本部での林野庁との対応など、もう少し具体的に明らかにするべきではないか。

（本部見解）

・山上等作業手当の適用拡大等については、林野庁に對し人事院への対応を行わせている。引き続き、要求に基づき取り組みを進めていく。

○一般林政課題について

（地本意見）

・森林環境譲与税の前倒しによる増額措置に係る自治体の体制整備や譲与額の使途等の問題もある中で、指示のないままに地域段階の取り組みとなっている。法律改正に係る国会審議において、安倍首相の答弁を引出したことは一定の成果として受け止めているが、今後の取り組みの展望を含めて本部見解を明らかにしていただきたい。

（本部見解）

全国書記長会議

への譲与に関する政府答弁は、それまでの政府見解から一歩踏み込んだ答弁と受け止めていた。今後は、条件不利人工林を多く抱える自治体等の意見や、人口による配分が大きい自治体の譲与税の活用状況等を把握しつつ、野党と

（本部見解）

・森林環境譲与税について、衆議院本会議等での政府答弁は、具体的な見直しに係る考え方等に言及することはなかった。そうした中、条件不利人工林を多く抱える自治体等

（本部見解）

連合春闘中間まとめ公表

賃上げの流れを引き継いでいる

連合は、6月3日に、「2020春季生活闘争中間まとめ」を公表しました。その中で連合は、「2020春季生活闘争は、経験したことの無い交渉環境下で行われている。これまでに引き出された回答は、組合要求との

（本部見解）

・組織・定員等については、自律的再配置などを活用させ、純減数が抑えられるよう対応させる。また、具体的な配置等については局とも十分に連携がされるよう対応していく。

（本部見解）

・国野林野事業の推進に向けた取り組みについて

（地本意見）

・新型コロナウイルス感染症と日本経済に対する労使の責任と期待に添えるべく、ぎりぎりまで協議・交渉を追い上げた結果であると受け止めていく。

また、最終的な受け止めについては、今なお多くの組合が交渉を継続している現状であることから、「2020春季生活闘争まとめ」において取りまとめることとしていきます。

（中間まとめ 概要）

1. 現時点における受け止め

○要求との隔たりはあるものの、概ねこの数年の賃上げの流れを引き継いでいる。現下の厳しい状況の中、組合員の努力

（本部見解）

・組織・定員等については、自律的再配置などを活用させ、純減数が抑えられるよう対応させる。また、具体的な配置等については局とも十分に連携がされるよう対応していく。

（本部見解）

・国野林野事業の推進に向けた取り組みについて

（地本意見）

・新型コロナウイルス感染症と日本経済に対する労使の責任と期待に添えるべく、ぎりぎりまで協議・交渉を追い上げた結果であると受け止めていく。

また、最終的な受け止めについては、今なお多くの組合が交渉を継続している現状であることから、「2020春季生活闘争まとめ」において取りまとめることとしていきます。

（中間まとめ 概要）

1. 現時点における受け止め

○要求との隔たりはあるものの、概ねこの数年の賃上げの流れを引き継いでいる。現下の厳しい状況の中、組合員の努力

に連帯を図りながら、譲与基準の見直しに向けた取り組みを進める。

○2021年度予算概算要求等に向けた取り組みについて

（地本意見）

・組織・定員等については、自律的再配置などを活用させ、純減数が抑えられるよう対応させる。また、具体的な配置等については局とも十分に連携がされるよう対応していく。

（本部見解）

・国野林野事業の推進に向けた取り組みについて

（地本意見）

・新型コロナウイルス感染症と日本経済に対する労使の責任と期待に添えるべく、ぎりぎりまで協議・交渉を追い上げた結果であると受け止めていく。

また、最終的な受け止めについては、今なお多くの組合が交渉を継続している現状であることから、「2020春季生活闘争まとめ」において取りまとめることとしていきます。

（中間まとめ 概要）

1. 現時点における受け止め

○要求との隔たりはあるものの、概ねこの数年の賃上げの流れを引き継いでいる。現下の厳しい状況の中、組合員の努力

（本部見解）

・組織・定員等については、自律的再配置などを活用させ、純減数が抑えられるよう対応させる。また、具体的な配置等については局とも十分に連携がされるよう対応していく。

（本部見解）

・国野林野事業の推進に向けた取り組みについて

（地本意見）

・新型コロナウイルス感染症と日本経済に対する労使の責任と期待に添えるべく、ぎりぎりまで協議・交渉を追い上げた結果であると受け止めていく。

また、最終的な受け止めについては、今なお多くの組合が交渉を継続している現状であることから、「2020春季生活闘争まとめ」において取りまとめることとしていきます。

（中間まとめ 概要）

1. 現時点における受け止め

○要求との隔たりはあるものの、概ねこの数年の賃上げの流れを引き継いでいる。現下の厳しい状況の中、組合員の努力

（本部見解）

突然だが、日本の国石がなんだか知っているだろうか？

▼答えは「翡翠（ひすい）」。

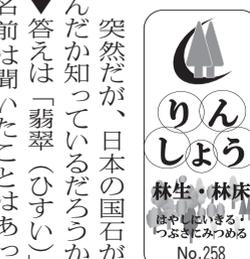
名前は聞いたことはあっても、あまりなじみがないかもしれない。色は緑色をしており、主な産地は新潟県糸魚川市になる。▼この「国石は翡翠」を決めたのは、日本鉱物科学会。2016年に社団法人化の記念事業の一環として選定している。他の候補としては、「水晶」、「自然金」などがあったとのこと。翡翠の選定理由は、縄文時代の頃から宝飾品（勾玉など）として利用されてきたことなどが挙げられている。▼石の話題について、もう一つ「県の石」も選定されており、こちらは、日本地質学会が2016年に公表している。「県の石」は、岩石・鉱物・化石をそれぞれ1つずつ定められていて、例えば、北海道は岩石・かんらん岩・鉱物・砂白金・化石・アンモナイトとなっている。鉱物マニア以外の方には、わかるような、わからないような話だ。▼我々が、日頃、目を向けている森林は、岩石が風化し堆積した土壌の上に成り立っている。日本は、地質構造が複雑で、地域により様々。可能であれば、こういったことも分かって業務を進めていきたいところだ。しかし、業務が忙しくそこまでは手を回せない。▼コロナ禍では、なかなか他の地域に外出することもばかられるので、このような機会に、自分がいる地域の地質について学ぶことで、業務だけでなく、自らの生活へのヒントも得られるのではないだろうか。

（眠丁）

突然だが、日本の国石がなんだか知っているだろうか？

▼答えは「翡翠（ひすい）」。

名前は聞いたことはあっても、あまりなじみがないかもしれない。色は緑色をしており、主な産地は新潟県糸魚川市になる。▼この「国石は翡翠」を決めたのは、日本鉱物科学会。2016年に社団法人化の記念事業の一環として選定している。他の候補としては、「水晶」、「自然金」などがあったとのこと。翡翠の選定理由は、縄文時代の頃から宝飾品（勾玉など）として利用されてきたことなどが挙げられている。▼石の話題について、もう一つ「県の石」も選定されており、こちらは、日本地質学会が2016年に公表している。「県の石」は、岩石・鉱物・化石をそれぞれ1つずつ定められていて、例えば、北海道は岩石・かんらん岩・鉱物・砂白金・化石・アンモナイトとなっている。鉱物マニア以外の方には、わかるような、わからないような話だ。▼我々が、日頃、目を向けている森林は、岩石が風化し堆積した土壌の上に成り立っている。日本は、地質構造が複雑で、地域により様々。可能であれば、こういったことも分かって業務を進めていきたいところだ。しかし、業務が忙しくそこまでは手を回せない。▼コロナ禍では、なかなか他の地域に外出することもばかられるので、このような機会に、自分がいる地域の地質について学ぶことで、業務だけでなく、自らの生活へのヒントも得られるのではないだろうか。



最低賃金について 議論される

労働界代表して連合会長が発言

6月3日、政府の第8回全世代型社会保障検討会議がweb会議形式で開催され、最低賃金に関する意見交換が行われました。会議には、労働界代表として連合の神津会長が出席しました。

【神津会長発言】

本会議において、「最低賃金」が取り上げられる事は、官民挙げて経済再生に向かうなかにおいて「最低賃金」がいかに大事な政策であるのか、そしていかに全世代の活躍に大きく関わる事柄なのか、ということを現わしているものと受け止めている。

国民投票法、継続審議に 引き続き注視が必要

引き続き注視が必要

6月11日に開催するとして衆議院憲法審査会は、与野党が折り合わず、開催されませんでした。このため、国民投票法の改正案は、今の国会で

の成立がなくなりました。11日の審査会は、与野党が、国民投票法をめぐって自由討議を行いたいとして、自民党の佐藤会長が職権で開催

組織拡大に向けた取り組み

四国地本が新規採用者全員を組織化

生活不安、雇用不安を抱える中で、最低賃金の改定は、社会安定のセーフティネットを促進するメッセージとなり

【四国地本 芦口通信員】 2020年度の組織拡大に向けた取り組みについては、4月以降、2020年新規採用者の組織化をはじめ、未加入者、管理職から組合員対象

になった者、他省庁からの異動者、再任用職員、非常勤職員の組織化への取り組みを進めてきました。各分会で積極的に取り組みの中で、2020年度新規採用

国公法改正案は廃案に

第201国会の最終日となった6月17日に、各委員会において、閉会処理が行われました。衆議院内閣委員会では、「国公法改正案」について、閉会中審査(継続審議)案件として、議決しませんでした。

態によって、相当程度差が生じている点についても正面から見据えておかなければならない。最低賃金をしっかり上げていくこととともに、失業なき労働移動を前提とした制度の構築と生産性の高い産業・職場の創出が不可欠である。

【安倍総理】

一方で、今回の感染症が企業に与えた影響は、業種・業

意見交換後、安倍総理は以下を通り発言がありました。このことが最優先課題である。

安倍内閣では、最低賃金について、より早期に全国加重平均1,000円になることを目指す、この方針を閣議決定した。経済の好循環を回していく上で、賃上げは重要であり、この方針を堅持する。他方で、本日の議論にあったように、新型コロナウイルス感染症による雇用・経済への影響は厳しい状況にあり、今は、官民を挙げて雇用を守る

このため、6月17日までの今の国会で、与野党が目指してきた、国民投票法改正案の成立はなくなり、継続審議となりました。

定期全国大会に向け本部オルグ

- 中央本部は、2020年6月29日から7月17日まで、林野労組第16回定期全国大会(8月1〜2日開催)に向けたオルグを実施します。
- ▽北海道地本(伊藤、篠原)
- ▽東北地本(渡部、小出)
- ▽関東地本(鳴川、小出)
- ▽中部地本(中村)
- ▽近畿中国地本(鳴川)
- ▽四国地本(三品)
- ▽九州地本(中村)
- ▽本庁本部(鳴川)

斜面を滑落し 骨折する災害など

5月期の公務災害

5月期の公務災害は、境界検測予備調査中に転倒、斜面を滑落し、肋骨を骨折するなど、3件の災害が発生しています。

また、重症熱性血小板減少症候群(SFTS)や熊等による災害の防止等、適切な対策も講じさせることとしています。

体制の確立と

丁寧な周知を求める

子育て世帯への給付金

2020年度子育て世帯への臨時特別給付金の実施に当たり、公務員の所属庁で行う事務について、林野庁は、①証明書の作成・交付、②市区町村への申請、③職員周知の考え方を示してきました。

本部は、誤払い等が生じないよう該当する職員への丁寧な周知を求めています。

女性の割合が過去最高

4月に採用された

国家公務員

政府は、5月29日、今年4月に採用された国家公務員のうち、女性の割合が過去最高(36.8%)を記録したと発表しました。また、「第4次男女共同参画基本計画(平成27年)」において、国家公務員採用者に占める女性の割合を毎年度30%以上にする目標としており、この政府目標については6年連続で達

成されています。政府はこの理由を、近年、女子学生数がインターンシップや女子学生向けの説明会など、女性を対象とした積極的な広報活動を行ってきたこと、これらがそのような結果につながったものと考えているとしています。

林野庁においても、採用者数に女性が占める割合は、ここ数年30%を超えている状況となっています。林野労組としても、女性が働きやすい職場環境に向けて取り組みを進めます。